

平成30（2018）年度

事業報告書  
決算報告書

一般社団法人 日本電線工業会



# 平成30（2018）年度事業報告書

## 目 次

I. まえがき	1
II. 平成30（2018）年度の重点テーマに係わる活動の報告	
1. 環境問題への対応	1
2. 中堅中小企業の経営基盤強化支援	4
3. グローバル化への対応	5
4. 商慣習の改善	6
III. 事業分野別活動報告	
1. 規格・標準化事業	6
2. 技術検討事業	9
3. 出版事業	11
4. 機関誌発行事業	11
5. 調査検討事業	11
6. 広報普及事業	15
7. 講習・人材育成事業	15
IV. 受託事業活動報告	
1. 事業受託事業	18
2. 事務受託事業	18
3. IEC/TC90超電導委員会事務局業務	18
V. 横断的活動テーマに関する報告	
1. 競争法コンプライアンスの推進	18
2. 工業会の「見える」化	19
3. 関係団体との連携	19
4. 業界の課題解決への支援・協力	20
5. その他	20
VI. 部会活動の状況について	20
VII. 総会	20
VIII. 理事会	20
IX. 運営幹事会	21
X. その他報告事項	22
XI. 会員の異動	23
XII. 役員の異動	23



## I. まえがき

2018年度の日本経済は、7-9月期に自然災害による一時的な下押し要因でGDP成長率がマイナスになったものの、政府の生産性革命や生産性向上のためのインフラ整備施策、堅調な省力化投資、米国を中心として海外景気が比較的堅調であったことを受け緩やかな回復基調を継続しているが、後半は中国経済の減速と米中貿易摩擦の影響の顕在化や混迷するブレグジットなど、景気の下押しリスク要因が一段と高まった年であった。

2019年度の日本経済は、中国経済減速の継続や米中貿易摩擦影響の世界全体へ波及するリスクはあるものの、ラグビーワールドカップやG20大阪サミットなどの国際的なイベントの開催、新元号への改元、東京オリンピック・パラリンピック（以下、東京五輪と言う）を1年後に控え、個人消費や設備投資に支えられ緩やかな成長が期待されている。

電線産業の2018年度の市場環境は、国内の銅電線出荷量が698千トンと2年連続で前年度比プラスになった。年度後半から漸く東京五輪向け建設需要が立ち上がり、ここのところ堅調であった首都圏を中心とした再開発案件需要と合わせ建設・電販部門が2017年度に対し約5%増加し、自動車向け需要も自動車国内販売と輸出ともに堅調で、電動化や高機能機器の搭載も進み前年度比約3%増加し、全体を押し上げた。一方で配電系を中心に設備更新需要が低調な電力部門、中国経済の減速や米中貿易戦争の影響を受けロボットケーブルなど機器用電線が低調であったその他の民需部門、電子・通信用機器向けが不振で電気機械部門が前年度を下回り、部門間で好不調が分れる年であった。また、国内光ケーブルは公衆通信部門の光アクセス網需要が低調で前年度を大きく下回る630万kmcとなったものの、外需を含めた光製品は4年連続で過去最高量を更新する4,933万kmcとなった。

## II. 平成30（2018）年度の重点テーマに係わる活動の報告

### 1. 環境問題への対応

環境問題への対応は、政策・行政機関に係わる課題については環境専門委員会、技術課題については環境技術委員会とその下に設置した環境配慮設計小委員会及び化学物質対応小委員会の2つの小委員会が対応し、以下の通り活動を遂行した。なお、環境荷造検討小委員会については活動の効率化のため、荷造検討小委員会に改名して産業用電線・ケーブル専門委員会の下に移行させた。

#### (1) 環境対応要求の調査検討並びに規格標準化（規格標準化事業／環境技術委員会）

環境技術委員会では、環境対応要求の調査検討の一環として、廃電線リサイクル業者にヒアリングを行い、中国の廃プラ輸入禁止の影響、廃電線の分別、EMケーブルのリサイクル性等について調査を行った。また、環境に配慮した電線・ケーブルについて関係委員会からの意見をもとに、電線業界として環境への取り組みをアピールして行くための活動について検討を開始した。

#### (2) 電線リサイクルの促進整備（技術検討事業／環境技術委員会）

現状埋め立て処理されている電線・ケーブルの被覆材料である塩ビ混合廃棄物のサーマルリサイクル促進を目的に、塩ビ混合廃棄物を処理できる施設を有する処理業者に許可を得た上で当会ウェブサイトに掲載した。

### (3) 環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の実用化推進

(技術検討事業／規格国際化・整合化委員会)

需要家・ユーザー向けの普及活動として、パンフレットの発行（和文、英文）、評価ソフトの当会ウェブサイトでの一般公開、学会、雑誌等への論文投稿等外部発表を実施しているが、2018年度は、「メガソーラ発電所構内配線ECS0設計プログラム」のウェブサイトへの掲載を行った。また、初めてメガソーラ発電所にECS0設計の考え方を取り入れたこと及びそのための設計プログラムを開発したことにより銅の需要促進に貢献したことが評価され、GPSSホールディングス(株)と住友電気工業(株)が銅センター賞を受賞した。

2018年度の外部への発表は、以下の通りである。

- ① 5月 (株)オーム社「電気と工事」(2018年5月号)に掲載
- ② 11月 (一社)日本経済団体連合会「GVC (Global Value Chain) コンセプトブック」  
に掲載
- ③ 1月 (株)オーム社「電気と工事」(2019年1月号)に掲載
- ④ 1月 (一社)日本電設工業会「電設技術」(2019年1月号)に掲載

### (4) 化学物質規制対応 (技術検討事業／環境技術委員会)

経済産業省（以下、経産省と言う）が推進している新情報伝達スキーム（RoHS2・REACH規制対応含む）は、2018年度、既存の情報伝達ルールから新情報伝達スキーム「chemSHERPA」に移行されている。会員社における「chemSHERPA」の理解促進のため、2017年度に大阪と東京で開催した説明会でのアンケート調査結果をまとめ、ウェブサイトに掲載した。また、アンケートで出された意見を反映し、「製品含有物質の管理及び情報伝達・開示に関するガイダンス - 電線・ケーブル版 -」を見直すこととなり、改正に向けた検討を開始した。

### (5) 地球温暖化ガス（CO<sub>2</sub>）排出量削減、揮発性有機化合物（VOC）削減及び産業廃棄物

最終処分量削減の取りまとめと行政機関等への報告（調査検討事業／環境専門委員会）

環境保全に係る活動テーマは環境専門委員会が遂行し、以下の活動を行った。

#### 1) 地球温暖化ガス排出量削減（低炭素社会実行計画）

2014年度産業構造審議会 化学・非鉄金属ワーキンググループでの指摘に基づき2015年度よりメタル（銅・アルミ）電線と光ファイバケーブルの目標を一本化した。一本化に当たり、基準年（1990年度）は変更せず、エネルギー消費量（原油換算）を指標として用い、その合算値により実績、今後の目標値の推移を管理、継続することとしてきたが、2018年度に目標値の引き上げと基準年度の見直しを行った。2017年度実績は、メタル電線、光ファイバケーブル合算で2005年度（改定基準年度）比20.1%削減となった。なお、新目標値は2005年度対比2020年度が20%削減、2030年度を23%削減とし、経産省並びに(一社)日本経済団体連合会（以下、日本経団連と言う）へ報告した。

エネルギー消費量／電線・ケーブル生産量

		2005年度 基準年	2017年度 実績	目標	
				2020年度	2030年度
メタル(銅・アルミ)電線、 光ファイバケーブル合算 エネルギー消費量	万kl	50.3	40.2	40.3	39.0
削減率	%	—	20.1	20	23
メタル電線エネルギー消費量	万kl	45.4	33.9	34.2	33.8
メタル電線生産量	万トン	134.6	105.5	—	—
光ファイバケーブルエネルギー消費量	万kl	4.9	6.4	6.1	5.2
光ファイバケーブル生産量	万kmc	2,262.6	4,637.1	—	—

(注) 1. メタル(銅・アルミ)電線の生産量は、銅量+アルミ量×3で計算  
2. エネルギー消費量は原油換算

2) 揮発性有機化合物(VOC)の削減

揮発性有機化合物(VOC)の削減については、環境省・中央環境審議会が2011年度以降の数値目標を設定しない方針としているが、VOCの排出量調査は継続することとなっており、2018年度も、2017年度のVOC使用量と排出量の実績を経産省へ提出した。

VOC使用量・排出量

	2016年度 実績	2017年度 実績
VOC使用量(トン)	6,358	6,393
VOC排出量(トン)	604	633
参加企業数(社)	115	115

3) 産業廃棄物最終処分量の削減

日本経団連における環境自主行動計画フォローアップに参加し、産業廃棄物最終処分量削減の目標を2020年度において2000年度比で83%削減(5.5千トン以下に削減)に設定して活動を継続している。2017年度の産業廃棄物最終処分量は94%削減の1.9千トンで、目標を達成した。

産業廃棄物発生量・最終処分量

	2000年度 基準年	2016年度 実績	2017年度 実績	2020年度 目標
産業廃棄物発生量(千トン)	93.1	43.6	44.1	—
産業廃棄物最終処分量(千トン)	* 33.1	2.0	1.9	5.5

\*産業廃棄物最終処分量の基準年の値

4) 環境行政への対応

環境専門委員会では、会員を対象に地球温暖化ガス(CO<sub>2</sub>)排出量削減、揮発性有機化合物(VOC)の削減、産業廃棄物最終処分量削減の実績調査を行い、その結果について経産省及び日本経団連へ提出した。また、地球温暖化ガス排出量削減については、前記内容を2019年2月13日に開催された産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会の化学・非鉄金属ワーキンググループで報告した。

5) 環境専門委員会活動発表会の開催

会員の環境活動に役立てていただくため、2019年3月15日に東京(大阪へはWeb中継)で「環境専門委員会活動発表会」を開催した。今回は、生態系を含め海洋環境への影響が大きい海洋プラスチックごみについて、経産省 製造産業局 素材産業課から講師を招き「海洋プラスチックごみ問題を巡る動向」と題して講演いただいた。また、環境専門委員会委員からは、自主行

動計画の実績報告として、地球温暖化対策（CO<sub>2</sub>削減）、生産工程で発生する副産物等の廃棄物や有価物に関する調査結果を報告するとともに、VOC削減、省エネ、廃棄物削減（3R）等の主な事例を報告・紹介した。

## 2. 中堅中小企業の経営基盤強化支援

### (1) 有益な政策情報の入手と迅速な提供、中小企業支援施策説明会の開催

- 1) 中堅企業部会を2018年度に2回開催し、関心の高い共通の話題について、外部講師による講演を実施した。第1回（2018年7月）東京開催は、2020年の商用化が待たれる「5G（第5世代移動通信システム）最新動向と展望」と題し、(株)NTTドコモ 5Gイノベーション推進室の岸山様に講演いただいた。第2回（2019年2月）大阪開催は、2018年6月法案成立、2019年4月施行（中小企業は2020年4月施行）される「働き方関連法案」の概要について、「働き方改革関連法案等読み解きセミナー」として、茶園社会保険労務士事務所 茶園様（元労働基準監督署長）に講演いただいた。
- 2) 政府の支援施策を理解いただき、経営に役立ててもらうことを目的に、経産省から講師を招いて、中小企業に対する支援施策についての説明会を、2019年3月に東京と大阪で「中小企業防災・減災投資促進税制のポイント」「事業継承」「働き方改革」等に関する補助事業、支援施策を中心に実施した。この説明会は、2018年度で6年継続して実施しているが、今後も補助事業の募集開始のタイミングをよく考慮し継続開催することとした。

### (2) 会員の要望を把握することを目的とした会社訪問やアンケートの実施

会員の当会に対する要望を把握することを目的とした専務理事・常務理事による会員社訪問活動は、前年度に引き続き活動を展開し、17社の訪問を実施した。政府による中小企業支援策に対する要望や人材採用面から業界の印象向上を求める声があった。

### (3) 会員の要望を政府の諸施策に反映させるための関係行政機関への働きかけ

取引適正化の推進、フォローのため経産省に要望し2017年11月から国土交通省（以下、国交省と言う）の取引強化月間中に開催される講習会で、「電線の取引条件改善の取り組みについて」の要請を中心とした説明会を全国主要都市で実施しているが、2018年も全国10か所で開催された。また、外国人材受入れ制度（入管法の改正）について、電線業界としての現状の取りまとめと要望を経産省に報告するとともに、今後の対応について検討を進めた。

### (4) 単一企業での対応では負荷が重い課題についての調査・検討

「海洋プラスチックごみ問題を巡る動向」「情報セキュリティ対策」などについて、関係省庁・団体のホームページからも一定程度の情報は得られるものの、具体的解決には苦慮する会員も多く、講演会や当会委員会メンバー作成によるマニュアル配信等を行うとともに、アンケートによる会員の課題確認も行った。

### (5) 新人・中堅社員教育、人材育成の支援

人材育成に関する支援では、(一社)電線総合技術センター（以下、JECTECと言う）が実施している人材育成事業（新人研修会、電線押出研修座学、セミナー）に協賛し、2017年度に引き続き電線製造工程全般基礎研修をJECTECに実施していただき中堅中小企業に人材教育の機会を提供するとともに、電線押出技術研修会については、参加する会員への支援として受講料につ



いて参加費補助を行った。

### 3. グローバル化への対応

グローバル競争がますます進む中、生産拠点の海外展開、海外企業との協業やM&A（合併、買収）、資機材の海外調達など様々なボーダーレス対応が必要となる中、電線業界も多くの企業がグローバル市場情報やデータを活用するようになってきているとともに、海外への発信力の強化も重要となっている。2018年度は会員各社のグローバルな事業展開に役立つ情報の提供を目的に以下の活動を行った。

#### (1) 海外日系電線メーカー概況調査（調査検討事業／国際問題専門委員会）

海外現地法人の概要調査を実施し、電線メーカーの海外進出状況をまとめた。2018年度の調査では会員外を含む電線メーカーの進出国は47カ国で、進出企業は57社、現地法人数は359社であった。

#### (2) 海外電線市場、電線産業の調査（調査検討事業／国際問題専門委員会）

電線企業の海外での活動を把握する目的で、当会では会員概況調査の一環として海外拠点での出荷実績についてのアンケート調査を実施しており、2018年度も会員の海外での出荷金額の動向を取りまとめた。また、2015年度から開始した海外現地法人での銅電線、アルミ電線の出荷統計を今年度も半期単位（上期、下期）で実施した。国連の各国輸出入統計データ（HSコード単位）を継続して分析し、会員に有益な情報となるか活用検討を進めた。

#### (3) 経済連携協定等への対応（調査検討事業／国際問題専門委員会）

中国技術輸出入管理令の影響調査及び米中通商問題における懸念事項について調査報告を経産省に行った。また、貿易救済セミナーの開催、各国・地域における貿易・投資・現地生産上の問題点のアンケート提言を貿易・投資円滑化ビジネス協議会に行った。

#### (4) 欧州電線工業会との交流の実施（技術検討事業／規格国際化・整合化委員会）

IEC/TC20総会に合わせて2018年11月6日に上海にて日欧電線工業会技術交流会を実施した。今回の技術交流会は新たな標準化の可能性（制御計装ケーブル、中高圧ケーブルの保全技術、プラスチックケーブルの許容曲げ半径等）を中心に議論した。限られた時間での議論となり、積み残し項目については今後の交信で前進させ、必要に応じて次回の技術交流会のテーマとして引き継ぐこととなった。

#### (5) 国際規格・標準化の推進（技術検討事業／規格国際化・整合化委員会、 第7・20・55委員会）

##### 1) 環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の国際標準化

第20委員会の下部組織のMT20部会を軸に、電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の国際規格化活動を実施した。2018年9月にCDV（投票用委員会原案）が発行され、引き続き2019年度にIS（国際規格）の発行を目指すこととした。

##### 2) 超電導電力ケーブル試験方法の国際標準化

IEC/TC20において超電導電力ケーブルの試験方法に関するNP（新業務項目提案）が2016年8月に承認され、PT63075（超電導ケーブル）が設置された。当会からもエキスパートを派遣し、

原案作成作業に携わるとともに、当会の超電導規格化部会において原案の審議を実施し、2018年6月にCDVが発行され、同年12月のFDISの発行を経て、2019年2月にIEC 63075 ED1（定格電圧6kVから500kVの交流超電導電力ケーブルと付属品―試験方法と要求事項）が発行された。

### 3) コンポジット

2017年度に引き続き、IEC/TC7 PT62818（架空送電線用コンポジットコア）に参加し、新規製品の国際規格の原案作成に向け、日本の意見が反映されるよう審議に関わった。

## 4. 商慣習の改善

当会は2016年3月に取引の適正化を目指すという趣旨で「電線業界の取引適正化のために」とする自主ガイドラインを公表した。本ガイドラインは会員自らが、適正さを欠くとされる電線取引の実態を受け止め、改善に向けた行動を進めることにあるが、そのためには業界内での普及・啓発をきめ細かに行う必要があり、説明会や研修会を実施するとともに、顧客業界への当会の活動の説明と理解をいただくための活動を進めた。更に、経産省が2017年2月に策定した「金属産業取引適正化ガイドライン」と、同年3月に発出された経産省、国交省の担当局長連名による建設業界団体に対する「電線の取引条件改善に向けた取り組み」要請文の内容周知とその利活用状況の調査を行い内外に発信した。

更なるフォローアップ活動として、会員が共有可能な「取引基本契約書事例案」を策定し会員と電線販売業界向け説明会を東京（2018年7月）、大阪（同年7月）、名古屋（同年9月）の3ヶ所にて実施した。また、会員の活動状況を定期的にまとめ、今後のフォローアップ策を検討するための課題や提言を吸い上げるためにアンケート調査を2回実施した。

## Ⅲ. 事業分野別活動報告

### 1. 規格・標準化事業（技術系専門委員会、規格国際化・整合化委員会）

本事業は、電線・ケーブル製品の安全確保、利便性向上のために、製品の仕様や性能の評価方法の基準を設け、需要家が用途に応じて技術面と経済性の両面において的確な製品を容易に判断できるようにすること及び製品の普及を図ることで電線産業の発展と社会に貢献することを目的としており、2018年度は製品分野別の専門委員会のもと、以下の標準化事業を実施した。

#### （1）電線・ケーブル国内規格（JCS、JIS等）の制定・改正実施

##### 1) 日本電線工業会規格（JCS）

各専門委員会の活動として、次の規格を制定・改正・廃止した。

##### ア. 制定した規格

なし

##### イ. 改正した規格

JCS 3337 : 2018	150V 船用電子機器配線用ビニル絶縁電線
JCS 4522 : 2019	電気自動車等用可とうケーブル
JCS 5224 : 2019	市内対ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル
JCS 5402 : 2019	着色識別ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル
JCS 8077 : 2019	電線包装用木製ドラム
JCS 8502 : 2019	電線包装用ドラム表示ラベル
JCS 9068 : 2019	屋内用通信電線
JCS 9069 : 2019	屋外用通信電線

- JCS 9071 : 2019 屋内用ボタン電話ケーブル
- JCS 9072 : 2019 着色識別星形ポリエチレン絶縁ポリエチレンシースケーブル

ウ. 廃止した規格  
なし

2) 日本工業規格 (JIS)

当会が制定・改正・廃止を要請した規格は次の通り。

ア. 制定した規格

- JIS C 3010 電線及び電気温床線の安全に関する要求事項
- JIS C 3660規格群 電気・光ファイバケーブル非金属材料の試験方法規格群 (38規格)

イ. 改正した規格

- JIS C 3110 鋼心アルミニウムより線
- JIS C 3410 船用電線
- JIS C 3411 船用電気設備—船及びオフショア用の電力、制御及び計装ケーブルの一般構造及び試験方法

ウ. 廃止した規格

- JIS C 3660規格群 電気・光ケーブルの絶縁体及びシース材料の共通試験方法規格群 (10規格)

3) 技術資料等の発行

各専門委員会の活動として、次の資料を制定・改正した。

ア. 制定した資料

- 技術資料第152号 超電導ケーブルシステムの概要及び安全上の取扱い

イ. 改正した資料

- 技術資料第142号C 環境にやさしいEM (エコマテリアル) 電線・ケーブルQ&A
- 内部資料第26号A テレビジョン受信用同軸ケーブルの減衰量算出方法

(2) 電線・ケーブル国際規格 (IEC) の対応化検討 (電線・ケーブル、架空送電線、巻線)

1) TC別文書の審議状況

Technical Committee (TC)	対応する当会の委員会	審議文書 (注1)
TC7 (架空電気導体)	第7委員会	3
TC20 (電力ケーブル)	第20委員会	
WG16 (高圧ケーブル)	高圧ケーブル部会	2
WG17 (低圧ケーブル)	中・低圧ケーブル部会	1
WG18 (燃焼特性)	共通試験方法部会	12
WG19 (許容電流)	高圧ケーブル部会	0
MT20 (環境ステートメント)	MT20部会、中・低圧ケーブル部会	1
PT62895 (高圧直流ケーブル)	高圧ケーブル部会	0
PT63075 (超電導ケーブル)	超電導規格化部会	2
TC55 (巻線)	第55委員会	44

注1 : NP (新業務項目提案)、CD (委員会原案)、CDV (投票用委員会原案)、FDIS (最終国際規格案) など回答を要する文書

## 2) TC別国際会議出席状況

TC WG	会期	開催地	出席者数
TC20 総会	2018/11/8,9	上海	3名
TC20 SPG会議 (注1)	2018/11/7	上海	2名
TC20/WG16	2018/5/15,16	チューリッヒ	1名
TC20/WG16	2018/11/5	上海	1名
TC20/WG17	2018/4/19	ヘルシンキ	1名
TC20/WG17	2018/11/6	上海	1名
TC20/WG17	2018/4/25	ブリュッセル	1名
TC20/WG18	2018/10/25	ロンドン	1名
TC20/WG18	2018/11/5	上海	1名
TC55/WG1	2018/10/12	ラスベガス	1名

注1 : SPG : Strategic Planning Group

## 3) 他のIEC文書・規格の審議参画

他団体が審議団体であるTC関係の委員会に参画し、IEC文書・規格の審議等に協力したTC等は次の通りである。

- (一財) 日本船舶技術研究協会 TC18 (船舶関係のケーブル及びケーブルの布設)
- (一社) 日本配線システム工業会 TC23/SC23-1 (プラグ、コンセント及びスイッチ、小形の遮断器)
- (一社) 電子情報通信学会 TC46 (通信用伝送線及びマイクロ波受動部品)、SC46A・C (同軸ケーブル・平衡型ケーブル)
- (一社) 電気設備学会 TC64 (電気設備及び感電保護)、SyC LVDC (低圧直流給電システム)
- (一社) 日本電気協会 TC64 (電気設備及び感電保護)、TC99 (交流1kV超過・直流1.5kV超過の電力設備のシステムエンジニアリング及び施工)
- (一社) 電子情報技術産業協会 TC111 (電気・電子機器、システムの環境規格)、PT63031 (電気・電子製品のローハロゲン材料の定義)
- (一社) 電気学会 PG118 (スマートグリッドユーザーインターフェイス)
- (一財) 日本規格協会 ACTAD (送電及び配電諮問委員会)、ACOS (安全諮問委員会)

### (3) 環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の国際標準化推進

IEC/TC20国際会議内に設置された環境国際規格検討委員会 (MT20) において、新たに制定する環境IS (国際規格) に、日本発案である電線・ケーブルの最適導体サイズ設計を盛り込むよう働きかけ、2018年9月にCDV (投票用委員会原案) が発行され、コメント付きで賛成投票を行った。

### (4) 超電導電力ケーブル試験方法の国際標準化推進

第20委員会の下部組織である超電導規格化部会にて、PT63075 (超電導ケーブル) ヘエキスパートを派遣し、規格開発作業に携わり、2019年2月にIEC 63075 ED1 (定格電圧6kVから500kVの交流超電導電力ケーブルと付属品—試験方法と要求事項) が発行された。また、超電導規格化部会では、国内での超電導電力ケーブルの普及を促進するために、安全規制に関連する電気設備技術基準省令とその解釈の改正に向けた対応方針について検討し、2018年5月に技術資料

第152号「超電導ケーブルシステムの概要及び安全上の取扱い」を発行した。

#### (5) 架空送電コンポジットコア電線の国際標準化推進

第7委員会にて、IEC/TC7 PT62818（架空送電線用コンポジットコア）で検討中の CD（委員会原案）3に対し、ポリマーを使ったコア（PMC）の試験法に関する審議を行った。日本と米国が推奨している熱硬化性樹脂を使用したカーボンファイバ心規格に取り込むため、米国 CTC GLOBAL 社と合同で評価試験方法提案書を作成し、IEC/TC7に提出した。

### 2. 技術検討事業(技術系専門委員会、規格国際化・整合化委員会、環境技術委員会)

電線産業関係者が共通して抱える技術的な課題、電線業界に求められる社会的責任を果たすために対処すべき技術的な課題について調査・検討を行い、電線産業の発展と社会に貢献することを目的として、2018年度は以下のテーマを中心に活動を行った。環境問題への対応については、従来は省エネルギーやリサイクルといった直接的な環境負荷に対して検討を行ってきたが、持続可能な循環型社会の実現に向けた対応へと市場環境が変化してきていることを考慮して「環境負荷低減／グリーンエネルギー」を活動項目に設定し、併せて「グローバル化」「新規技術」を主要活動項目として活動を行った。

#### (1) 環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の普及

環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計（ECS0）の考え方を「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）」へ取り込んでもらうべく活動を進めてきたが採用には至らなかった。そのため、ビル等低稼働分野でも経済的メリットが出るとの考え方を加えて国交省発行の「建築設備設計基準」への織り込みを目指すこととした。また、各種雑誌等への掲載、外部への講演等積極的なPR活動を引き続き実施した。

#### (2) RoHS2・REACH規制対応

2017年度に引き続き、(一社)日本電気計測器工業会及び(一社)電子情報技術産業協会が主催するセミナーに参加して、フタル酸系可塑剤や臭素系難燃剤等のRoHS2追加規制物質やREACHの高懸念物質の追加動向について調査した。電線・ケーブル関係で対応しなければならない新たな動向はないことを確認した。また、2017年度に大阪と東京で実施したRoHS2及びREACH規制対応を含む新情報伝達スキーム「chemSHERPA」説明会でのアンケート結果をまとめ、ウェブサイトに掲載した。

#### (3) 1時間耐火耐熱電線・ケーブル及び小勢力回路用耐火ケーブルの製品化環境整備

建築物の高層化に対応することを目的として策定された「1時間耐火ケーブルの技術基準案」に基づく1時間耐火耐熱電線・ケーブル及び試験方法の規格化について消防庁と協議を行った結果、JCS化し使用実績を作ることとなり、規格作成作業に着手した。また、(一社)火災報知機工業会からの要請で、小勢力回路用耐火ケーブルの仕様化の検討を開始し、消防庁と協議した結果、消防庁告示第10号の改正に合わせてJCS化を進めることとなった。

#### (4) 導体のアルミニウム化環境整備

2017年度に「アルミニウム電線の各品種について、JCS、技術資料、内部資料の制改定を行った。2018年度は、(一社)日本電力ケーブル接続技術協会（JCAA）での接続部の規格化を受

けて、接続部に関する注意事項等を技術資料に反映する予定であったが、JCAAで規格化検討に際し、再評価が必要とのことで規格化は2020年度の予定となった。

#### (5) 送電線の地中化、配電線の無電柱化の検討

2011年の東日本大震災では送配電網も被害を受けたが、災害時に、現代生活の生命線である電力供給を途絶えさせないことは、極めて重要な意味を持つと考えられる。2017年度に引き続き国内外の送電線の地中化、配電線の無電柱化の動向について調査を行った。配電線の無電柱化については、(一社)日本電気協会「直接埋設による電線地中化工法の実用性調査委員会」に参加し、最新の情報を入手した。また、送電線の地中化については新たな地中化計画の有無について調査を行うこととした。

#### (6) 民需向け送配電用ケーブルの規格化検討

電力自由化に対応した環境整備として、民需向け送配電用ケーブルの規格化を検討した。2018年度は、2017年度に引き続き22kV・33kV 架橋ポリエチレン規格案の検討を行った。

66kV以上の電力用ケーブルについては、電力会社の系統連系に接続され、電力用規格あるいはJECを要求されるケースが多いため、規格化するかどうかも含め再検討することとなった。

#### (7) UL規格の最新動向調査の実施

年2回実施の電子機器用電線専門委員会に(株)UL Japanを招へいし、最新規格化動向に関する情報を共有し、必要な対応について検討を実施した。

#### (8) 同軸ケーブルの新4K8K衛星放送対応

2018年12月より開始されている新4K8K 衛星放送で使用される高い周波数(～3.22GHz)がテレビジョン受信用同軸ケーブルに要求されている。2018年度は JIS C 3502「テレビジョン受信用同軸ケーブル」の改正に向けて JIS 原案作成委員会を設置し改正作業を進めた。原案はほぼ完成し、2019年度の公示を目指すこととした。

#### (9) IEC整合JIS化の推進

対応国際規格であるIEC 60811シリーズが10規格から38規格に分冊化されたことに伴い、JIS C 3660「電気・光ファイバケーブル-非金属材料の試験方法」シリーズ38規格の制定案を(一財)日本規格協会に提出した。また、制定と同時に廃止する現行のJIS C 3660「電気・光ケーブルの絶縁体及びシース材料の共通試験方法」シリーズ10規格の廃止を申請した。

EV(電気自動車)充電ケーブルの国際規格であるIEC 62893が発行されたため、整合JISの必要性を検討したが、既にJCSが制定されており「電技解釈の解説」にも引用されていること、利用者が限られていること、今後予想される大容量化に伴う規格仕様の変更があった場合にもJCSはタイムリーな規格改正が可能であることなどからJIS化の必要はないと判断した。

PV(太陽光発電)ケーブルの国際規格であるIEC 62930が発行されたため、整合JISの必要性を検討したが、国内の太陽光発電施設で使用されるパワーコンディショナーは、集中型から分散型に移行し大容量化の必要がなくなっており、(一社)太陽光発電協会等からの要望もないことが確認できたのでJIS化の必要はないと判断した。

#### (10) 環境配慮型船用電線の検討

環境負荷低減のため、将来的なJIS化を目標として、環境配慮型船用電線について検討を進

めており、LNG 船を中心とした環境配慮型船用電線の需要の高まり、規格化のニーズに応えるために、盤内配線用電線の JCS 化に着手した。

#### (11) 新エネルギー関連技術に対応したケーブルの規格、仕様化検討

新エネルギー関連技術に対応したケーブルの規格、仕様化のニーズについて検討しており、地熱発電所向けケーブルについては、地熱発電所で使用されるケーブルの実態を把握するために日本地熱協会からの情報収集を進めた結果、使用されているケーブルは一般のケーブルであり、特に課題もないことが分かり、規格化は行わないことになった。

#### (12) 電線リサイクルの促進（環境技術委員会）

リサイクルの際に分別が困難なEM被覆材料とビニル被覆材料の混在品は、産業廃棄物として埋め立て処理されているのが実態である。2018年度は、混在品を焼却でき、かつ、サーマルリサイクル可能な施設を有する処理業者を当会のウェブサイトに掲載し、利用をリサイクル業者に啓発した。

### 3. 出版事業（技術系専門委員会、調査系専門委員会）

出版事業は、電線に関わりを持つあらゆる関係者に対して、電線を安全・適切に使用いただくための基礎知識、専門的な技術情報を提供するほか、電線製品の統計データなど電線に関わる各種情報を提供することにより社会貢献することを目的に活動を続けており、2018年度は以下の活動を行った。

「電線要覧」は、ECSO、アルミ導体ケーブル等、最新の技術動向を取り入れて全面改訂した2018年版（第9版）を発行した。「日本電線工業会規格（JCS）」は10規格を改正し発行した。「電線の知識」は、次年度改訂に向けて各部において担当章の文言・挿入画/写真差替え等の確認に取り組んだ。「電線工業の概況」2018年版、「電線統計年報」2018年版を例年通り発行した。

### 4. 機関誌発行事業（広報専門委員会）

機関誌「電線時報」は、コスト管理のためにページ数上限管理を導入した。読者層を鑑み、掲載テーマの見直し、紙媒体による情報発信が必要な内容及び量を精査する改善を進めている。また、2018年度4回刊行の各号について実施したアンケート結果により得られた要望・意見等を、次年度以降の企画に反映して行くこととした。

### 5. 調査検討事業（調査系専門委員会）

#### (1) 調査・統計

会員の月報実績データを集計、整理、公表するとともに、2018年9月に同年3月に策定した短期（2018年度）需要見通しの改訂及び中期（2022年度）需要見通し策定を行い、2019年3月には2019年度の短期需要見通しの策定を行った。また、電線品種分類表の見直し、予測手法の調査・研究、海外進出企業の海外活動状況の把握、輸出入通関統計の調査、公表も例年通り行った。

対外的には政府機関に統計データの提供を行うとともに、政府機関統計の調査、報告を行い、更に、アルミニウム調査会のアルミニウム製品需要見通しや、IWCC、ICSGの銅需給見通し策定などに協力した。

2015年度から開始した、「海外現地法人出荷統計データ調査」を2018年度も継続して半期単位で実施した。2018年6月にまとめられた2017年度実績は下表の通りである。また、2018年度

上期（2018年4月～9月）実績は、機器用や輸送用電線が低調で前年同期（2017年4月～9月）を下回る出荷量となった。下期分（2018年10月～2019年3月）は、2019年6月下旬を目途に取りまとめ作業を進めることとした。

海外現地法人出荷統計データ調査結果 2017年度 全地域計

有効回答数：33社102法人

単位：銅量・アルミ量…トン、金額…百万円

品種名	数量		金額			
		日本向け輸出	その他		日本向け輸出	その他
銅電線計	448,855	41,648	407,207	1,206,133	82,893	1,123,240
アルミ電線計	91,878	6,548	85,330	55,077	2,525	52,552

- (注) 1. 四捨五入のため計が合わない場合がある。  
 2. 円換算は、各社持ちのレート換算による。  
 3. 「日本向け輸出」は、日本向けに輸出したもの。「その他」は、現地法人の所在する国内に出荷したもの（現地販売）と第三国向けのもの（日本向け以外の輸出）。  
 4. 銅電線計は裸線を除く絶縁電線の計。

#### 1) 2018年度電線需要見直し改訂の検討、2022年度中期電線需要見通しの策定

調査統計専門委員会では、2018年3月に策定した2018年度需要見直しについて、第1四半期の実績と7月推定値、マクロ指標の動向をもとに改訂作業を行い、2022年度の需要予測とともに中期需要予測として2018年9月に公表した。

中期電線需要見直しについて、2022年度までの経済状況は東京五輪前年の消費税増税や東京五輪開催によるマイナス・プラスの材料が交錯しながら、成長率は鈍化するものの国内景気は緩やかな成長が持続するものと見込まれ、東京五輪開催後も増加こそ期待できないものの建設向け需要は一定水準で推移し、また、電力等のインフラ更新需要は底堅いと見込まれる。一方で、人口減や高齢化が進み個人消費や住宅建設の大きな伸びは期待できないこと、米中の貿易摩擦による様々な分野での追加関税の影響、英国のEU離脱と離脱後の欧州経済動向の不透明感、大型台風や北海道地震など自然災害による経済への影響など、リスク要因が存在しており、電線需要は横ばいにとどまる予測とした。

国内光ケーブルの2022年度中期電線需要見直しについては、公衆通信部門において5G、データセンター、IoT関連の進展に伴う基幹網・中継網の増強需要は期待されるものの、FTTH関連での需要については、人口減、世帯数の減により新規投資は見込みにくく、公共関連、一般民需部門の一部分野で需要が期待できるものの、合計では減少すると予測した。

#### 2) 2019年度電線需要見通しの策定

2019年3月に2018年度電線需要見込みと2019年度需要見通しを策定し公表した。2018年度の銅電線需要は、電機、電力、その他内需部門が2017年度比減となるものの建設・電販部門の大幅増、自動車部門が堅調であったことにより全体を押し上げ、内需計、輸出部門ともに2年連続増加となり、内外需合計も2年連続増加し、2014年度以来4年ぶりの700千トン超えとなる見込みとした。また、国内光ファイバケーブルについては、公衆通信部門向けは減少傾向が継続、公共関連部門も鉄道関連需要が伸びず、一般民需部門の4K・8Kサービス対応需要のピークアウトにより、2018年9月の改訂見直しは上回るものの、3年ぶりの減となる見込みである。

2019年度の電線需要は、銅電線では3年連続で増となり、2年連続で700千トンを超えると予測した。電力、電気機械、建設・電販部門で前年度を上回り、通信部門は横ばい、自動車、輸出部門は前年度を若干下回る見直しとした。建設・電販部門では、東京五輪、首都圏大型案件需要に加え、公立小中学校のエアコン設置需要なども見込まれると予想した。アルミ電線は、内需は増加、輸出は減少とみて、内外需合計で増と予測した。一方、国内光ケーブルは、公共関連部門で一部分野の需要が期待できるものの、公衆通信、一般民需部門は減少傾向が続き、2年連続減となると予測した。



需要予測

単位：銅・アルミ電線…千トン、光ケーブル…千kmc

		2018年度			2018年度見込/ 2017年度実績	2019年度 当初	2019年度当初/ 2018年度見込	2022年度 見通し
		当初	改訂	見込み				
銅電線	内需計	686	691	679.0	+1.9%	687	+1.2%	692
	輸出	20	22	22.0	+6.3%	20	-9.1%	22
	合計	706	713	700.9	+2.0%	707	+0.9%	714
アルミ電線計		27	28	27.8	-2.5%	28	+0.7%	31
国内光ケーブル		5,790	6,220	6,227	-5.7%	6,000	-3.6%	5,840

需要予測前提（国内経済指標見通し）

予測前提条件 (予測月)	2018年度		2019年度 当初	2022年度見通し
	当初	改訂		
	2018年3月	2018年9月	2019年3月	2018年9月
実質GDP成長率	+1.3%	+1.0%	+0.8%	+0.8%
民間企業設備投資	+2.2%	+2.8%	+1.6%	+1.3%
民間住宅投資	-1.2%	-4.9%	+2.0%	-0.9%
鉱工業生産指数	+3.1%	+2.1%	+1.1%	+1.1%

(2) 物流

物流専門委員会では、省エネルギー、地球温暖化対策の一環として、エネルギー消費量削減に向け継続した物流改善活動を推進、フォローアップを行った。

1) 省エネルギー基本方針と対策

基本方針：輸送に関わるエネルギー効率向上、エネルギー低消費型輸送モードへのシフト  
 対 策：積載効率向上、モーダルシフトの推進、省資源化

2) 省エネルギー対策

2017年度は、銅電線の出荷実績が前年度比1.0%増、輸送量×輸送距離（百万トンキロ）は同3.7%増加したため、CO<sub>2</sub>排出量も同4.7%増加したが、エネルギー消費原単位は前年度比若干悪化したものの基準年度比では改善傾向が見られる結果となった。

物流におけるエネルギー消費原単位

項目	年度	2006年度 基準年	2016年度 実績	2017年度 実績
輸送量×輸送距離（百万トンキロ）		470	465	483
エネルギー消費量（原油千kl）		697,535	669,384	700,174
CO <sub>2</sub> 排出量（トン）		46,484	44,550	46,641
エネルギー消費原単位（原油千kl/百万トンキロ）		1,484	1,439	1,451
2006年度対比			97.0%	97.8%

3) モーダルシフトの推進

モーダルシフトだけでエネルギー消費原単位を2006年度から毎年1%削減することを考慮して設定したモーダルシフト率の努力目標に対して、2017年度の実績（下表）をまとめた。2017年度のモーダルシフト率は、全体で14.9%（2016年度15.7%）、500km以上で33.9%（2016年度36.6%）であった。

### モーダルシフト率

	2006年度 基準年	2016年度 実績	2017年度 実績
モーダルシフト率 (トンキロベース)	16.6%	15.7%	14.9%
500km以上モーダルシフト率 (トンキロベース)	28.6%	36.6%	33.9%

### (3) 資材

銅建値変更、資材価格変動（LME他）等に即応したタイムリーな情報を電子メールにて会員へ配信、プレス向けのページ掲載に加え、今後“わかりやすさ”を目的にデータビジュアル化を企画し2018年度実績分を試験公開することとした。

また、IWCC（International Wrought Copper Council）の銅需給見通し策定に合わせて、電線生産量・電気銅消費量の見通し資料を作成し、情報提供を行った。

### (4) 産業情報化対応

産業情報化専門委員会においては、情報セキュリティ対策を主眼に活動を行った。「情報セキュリティ対策マニュアル」（以下、マニュアルと言う）、「情報セキュリティチェックシート」（以下、チェックシートと言う）並びに情報セキュリティに関するアンケート調査を定期的実施し、その結果を元に「マニュアル」及び「チェックシート」の更新、見直しに取り組んだ。

### (5) 経理、税制問題への対応

#### 1) 経営実態調査

毎年実施している会員の経営活動の実態調査を2018年度も実施した（2017年度決算対象、通算41回目）。その集計結果について経理小委員会で検討・分析を行い、これを「2017年度電線製造業の経営分析」として取りまとめ、回答いただいた会員各社に提供するとともに、分析結果の概要については当会発行の「電線時報」及び「電線工業の概況」に掲載した。

#### 2) 税制改正要望

電線業界の2019年度税制改正要望を経理小委員会で取りまとめ、2018年9月に経産省、11月に自由民主党 商工・中小企業関係団体委員会に提出した。要望した項目は6項目で、一定の成果が上がったと認められる項目はなかった。

### (6) 安全問題

労働安全は、企業活動における最優先、最重要事項であることから、各社で蓄積されている経験や情報を共有化することで、会員各社の安全レベルの向上を目的に、安全専門委員会では2018年度も会員における労働災害の防止に有効な活動事例の収集を行うとともに、ウェブサイトを使った情報発信等の活動の推進を行った。また、これらの活動事例などを直接会員に紹介する場として、2018年5月17日に第12回安全報告会を開催した。

### (7) 関係行政機関対応の調査・報告

経産省など行政機関からの調査、報告、周知依頼に対して下記の対応を行った。

#### ① 環境関連報告

- ・高濃度PCB含有安定器照明器具保管調査と処理要請（2018年9月）

- ・グリーンファイナンス（TCFD）対応に関する意見確認（2018年10月）
- ・海洋プラスチック問題関連調査（2018年10月）
- ・公害防止装置税制実績調査（2019年3月）
- ②輸出入関係
  - ・米国中国の通商政策の影響調査（2018年4月）
- ③その他
  - ・人材不足実態調査（2018年4月）

## 6. 広報普及事業（広報専門委員会、人材育成専門委員会）

電線業界の知名度向上や政府通知の周知を主たる目的として、以下の活動を行った。また、当会会員が政府施策・各種関連制度を有効活用できるよう、経産省から提供いただいた情報を会員各社にタイムリーに発信した。

### （1）広報媒体の活用

新聞、関係団体機関誌などに対して、従来の統計資料公表に加え、電線産業の知名度アップのために業界動向を積極的に公表し、業界紙・誌、インターネット番組への露出を図った。

### （2）当会のパンフレット並びにウェブサイトの充実化

当会パンフレットは印刷物としての提供以外に、日本語版と英語版を当会のウェブサイトに掲載し、会員・非会員を問わずダウンロードが可能である。

当会公式サイトは情報発信力強化を目的に2018年3月に改善版の公開を開始した。1ヶ月あたりのユーザー数は、改善当初9千人であったが、その後は、月平均1万人で推移している。同時に中高生対象に電線への興味喚起のために、新規開設したディスカバリー電線サイトは、今期、ユーザー獲得以前にコンテンツ数の充実に注力し、開設当初の3コンテンツに加え期中に15コンテンツを公開し、合計18コンテンツとなった。

### （3）非鉄金属ネットワーク協議会（ネット7）との連携

2018年度は、ネット7の主要事業である大学生及び大学院生を対象にしたウェブサイト「メタルワンダーアベニュー」のコンテンツ更新を行った。毎年開催している「講演会＋工場見学会」については2018年11月に経産省と古河電気工業(株)日光事業所で開催した。

### （4）「11.18は電線の日」制定

電線と電線業界に携わる人々を鼓舞し電線産業の知名度向上を目指して電線の日を制定した。制定初年度の2018年度は、会員社と関係会社への周知を目標とし、ポスターを二種類制作し、会員社と関係会社へ配布した。制定の目的や活動内容について積極的な広報活動を展開し、業界紙・誌やSNSなどを通じ一定の拡散につながった。また、活動内容アンケート、会員社と関係会社の社員・家族を対象としたロゴとキャッチフレーズの応募を実施した。

## 7. 講習・人材育成事業（人材育成専門委員会）

会員の人材育成に貢献すべく、下記の講習会、勉強会等を開催した。

## (1) 人材育成事業

人材育成専門委員会を中心に、JECTECが実施している人材育成事業に協力する形で、会員における人材確保と人材育成に係るサービスを提供した。

### 1) 新人研修会

若手社員向けに「電線工業会の紹介と日本の電線産業の概要」について講演  
(第一回)

日 時 2018年7月25日～7月27日

場 所 JECTEC

参加者 24名

(第二回)

日 時 2018年12月12日～12月14日

場 所 JECTEC

参加者 20名

### 2) 電線押出技術研修

日 時 2019年2月14日～2月15日

場 所 (一社)中央電気倶楽部

参加者 31名

### 3) 基盤研修会「入社5年程度の社員向けに電線製造工程全般の概論研修」

日 時 2018年11月1日～11月2日

場 所 福岡市福岡商工会議所

参加者 40名

### 4) JECTECセミナー①「ケーブル防災性能認証に関する説明会」

日 時 2019年1月28日

場 所 (株)懇和会館会議室

参加者 42名

### 5) JECTECセミナー②「化学物質規制の最新動向(その2)」

日 時 2019年3月11日

場 所 (株)懇和会館会議室

参加者 44名

## (2) 技術研究会活動支援

関西地区の会員を中心に自主的に運営される技術研究会の毎月の定例会を大阪支部にて参加し、開催支援するとともに、最新の技術動向等の情報提供を行った。また、2018年度に2回実施された外部研修では見学先の検討、相手先への仲介等、中堅若手会員技術者の研鑽と相互交流の支援を行った。

## (3) 講習会・説明会

### 1) (一社)日本メタル経済研究所調査研究成果報告会(電線・伸銅共催)

日 時 2018年7月3日

場 所 石垣記念ホール

報告テーマと講師

米国における電線産業の現状と展望

主任研究員 諏訪 政市 氏

日本の電力インフラ更新時代を迎えて  
他 6テーマ

主任研究員 高濱 正明 氏

2) (一社)日本メタル経済研究所調査研究成果報告会(大阪)(電線・伸銅 共催)

日 時 2018年7月19日

場 所 (一社)中央電気倶楽部会議室

報告テーマと講師

銅製錬業における不純物の動向と技術的な対応

主任研究員 山崎 信男 氏

中国の非鉄リサイクルの動向

主任研究員 桜井 文隆 氏

E-Scrapのリサイクルの現状と課題

主任研究員 大井 文康 氏

他 3テーマ

3) 安全報告会(安全専門委員会)

日 時 2018年5月17日

場 所 (株)懇和会館会議室

講 演 「あなたが減らす転倒災害リスク」

(株)キャリアパートナーズ コンサルタント 木村 小七 様

報 告 安全専門委員会からの災害統計・活動報告

参加者 18社 27名

4) 安全保障貿易管理説明会(国際問題専門委員会)

日 時 2019年2月8日

場 所 (株)懇和会館会議室(大阪支部とWeb中継)

講 演 「安全保障貿易管理について」

経産省 貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易審査課

上席安全保障貿易審査官 平川 慎一 様

「法令遵守のポイント」

経産省 貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易検査官室

上席安全保障貿易検査官 初沢 浩樹 様

参加者 20社 37名

5) 環境専門委員会活動発表会(環境専門委員会)

日 時 2019年3月15日

場 所 (株)懇和会館会議室(大阪支部とWeb中継)

講 演 「海洋プラスチックごみ問題を巡る動向」

経産省 製造産業局 素材産業課 課長補佐 池田 秀俊 様

報 告 環境専門委員会からの活動・事例報告

参加者 25社 34名

6) 中小企業支援施策説明会①

日 時 2019年3月11日

場 所 (株)懇和会館会議室

内 容 「経済産業省関連予算案の概要について」

経産省 関東経済産業局 産業部中小企業課 統括係長 高井 淳 様

参加者 10社 10名

7) 中小企業支援施策説明会②(西日本電線工業協同組合と共催)

日 時 2019年3月14日

場 所 当会 大阪支部 会議室

内 容 「働き方改革」における中小企業支援施策  
(中小企業が活用できる補助事業とその申請ポイント)  
経産省 近畿経済産業局 産業部製造産業課 課長補佐 安藤 慎二 様  
参加者 13社 16名

#### IV. 受託事業活動報告

##### 1. 事業受託事業

(一社)日本銅センターより「環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の実用推進事業」を受託した。また、(一財)日本規格協会より「日本工業規格 (JIS) 原案共同作成事業」を受託し、JIS原案を提出した。

##### 2. 事務受託事業

当会の持つ団体運営に係る各種事務遂行のノウハウを活かし、当会の関連団体から、事務局業務代行等の事務を引き続き受託した。本部においては、ケーブル防災設備協議会の事務局業務、大阪支部においては、電線工業経営者連盟の関西支部事務所としての業務及び(一社)日本アルミニウム協会の大阪支部事務局業務の一部を受託し、円滑に事務受託を遂行した。

##### 3. IEC/TC90超電導委員会事務局業務

超電導に係る国際標準化を扱うIEC/TC90の事務局業務は、2016年度より当会が承継し、2018年度は、以下の事業を受託した。

- 1) 2018年度戦略的国際標準化加速事業 [経産省/(株)三菱総合研究所より]: 超電導ケーブルの臨界電流測定方法に関する国際標準化
- 2) 2018年度国際幹事議長等国際会議派遣事業 [経産省/(株)三菱総合研究所より]: IEC/TC90 総会 (プサン会議) への出席
- 3) 2018年度機械振興補助事業 [(公財)JKAより]: 2018年度 超電導国際標準化推進に関する補助事業

#### V. 横断的活動テーマに関する報告

##### 1. 競争法コンプライアンスの推進

当会は、2010年3月に「競争法コンプライアンス指針」を制定、同年4月より運用実施しているが、2018年度も同指針に沿って当会の全ての活動が適法・適正に行われるように事業を推進した。2018年度に実施した活動は以下の通りである。

- 1) 各委員会の会議の冒頭にて、コンプライアンス指針遵守の確認
- 2) 「委員会委員委嘱及び競争法コンプライアンス指針遵守誓約に関する運用内規」に基づく誓約書の取得
- 3) 競争法コンプライアンスを目的とする委員会議事録の保管
- 4) 当会の会議室を使用する外部団体からのコンプライアンス指針遵守の誓約書の取得

## 5) 競争法コンプライアンスに係る個別活動

### ① 当会活動における競争法遵守状況の確認

### ② 指針の規定に基づくコンプライアンス研修会の開催

2018年3月28日に「コンプライアンス研修会」を開催、正会員出席者に加え当会職員も出席した。

場 所 (株) 懇和会館会議室 (大阪支部とWeb中継)

内 容 最近の独占禁止法の動向と各種事業活動項目の独占禁止法への抵触項目

講 師 顧問弁護士 玉木 昭久 氏

出席者 16社23名及び当会職員21名

## 2. 工業会の「見える」化

当会の活動状況が会員及び広く一般の方々に判り易くなるように、当会の過去の活動成果をはじめとする、当会が保有している電線産業に関する情報・資料の電子化によるデータベースの構築を継続した。また、電子会議室を活用し、委員会資料等をダウンロードして閲覧することによるペーパーレス化の活動を開始した。また、当会のウェブサイトや月次活動報告書を通して各種委員会活動をはじめとする当会の活動情報や関係団体等から得た外部情報を積極的に発信するなどにより、当会の活動状況を「見える化」し、最新の活動成果を会員及び社会に活用していただけるようにした。

## 3. 関係団体との連携

当会の事業活動を産業界全体への貢献に繋がるものにするため、電線産業のユーザー市場、原材料業界、加工用機材業界等の各業界団体とのパイプを構築し、情報交換等を実施した。

主要関連団体(団体名 50音順) :

- ・ IEC活動推進会議 ・ (一財) 安全保障貿易情報センター ・ 塩ビ工業・環境協会
- ・ (一財) 経済広報センター ・ (一財) 経済産業調査会 ・ (一社) 経済産業統計協会
- ・ ケーブル防災設備協議会 ・ (一社) 研究産業・産業技術振興協会
- ・ (一財) 国際資源開発研修センター ・ (一社) 国際標準化協議会 ・ (一社) 産業環境管理協会
- ・ (国研) 産業技術総合研究所 ・ (公財) 産業廃棄物処理事業振興財団
- ・ (独) 製品評価技術基盤機構 ・ (公社) 石油学会 ・ 全国機ひも工業協同組合
- ・ 全日本電線販売業者連合会 ・ (一社) CHAdeMO協議会 ・ 通信電線線材協会
- ・ (公財) 鉄道総合技術研究所 ・ (一財) 電気安全環境研究所 ・ (一社) 電気学会
- ・ (一社) 電気協同研究会 ・ 電気事業連合会 ・ 電気製品認証協議会 ・ (一社) 電気設備学会
- ・ (一社) 電気通信協会 ・ 電気用品部品・材料認証協議会 ・ (一社) 電子情報技術産業協会
- ・ (一社) 電子情報通信学会 ・ 電線工業経営者連盟 ・ (一社) 電線総合技術センター
- ・ 西日本電線工業協同組合 ・ (一社) 日本アルミニウム協会
- ・ (一財) 日本ウエザリングテストセンター ・ 日本カーペット工業組合
- ・ (公財) 日本関税協会 ・ 日本機械輸出組合 ・ (一財) 日本規格協会
- ・ (一社) 日本経済団体連合会 ・ 日本鋳業協会 ・ 日本工業標準調査会
- ・ (一社) 日本伸銅協会 ・ (公財) 日本生産性本部 ・ (一財) 日本船舶技術研究協会
- ・ (一社) 日本電気協会〔同関西支部 関西電気安全委員会／同関東支部 電気安全関東委員会／電気用品調査委員会／日本電気技術規格委員会〕
- ・ (一社) 日本電機工業会 ・ 日本電気工業連盟 ・ (一社) 日本電設工業協会
- ・ (一社) 日本電力ケーブル接続技術協会 ・ (一社) 日本銅センター
- ・ (一社) 日本配線システム工業会 ・ (一財) 日本品質保証機構 ・ (一社) 日本貿易会

- ・(一財)日本貿易関係手続簡易化協会 ・(独)日本貿易振興機構
- ・(一社)日本メタル経済研究所 ・東日本電線工業協同組合 ・パワーアカデミー
- ・(一財)光産業技術振興協会 ・非鉄金属ネットワーク協議会

#### 4. 業界の課題解決への支援・協力

取引の適正化推進は、中堅中小企業の事業基盤強化につながり、アベノミクスの効果をサプライチェーン全体に行きわたらせる効果として国が注力している政策である。2018年度は当会の取引適正化ガイドラインの今後対応課題のひとつであった取引適正化推進のための具体的な対応として契約書作成時のチェックポイントの整理・提示等に相当する「取引基本契約書事例案」をコンプライアンス面で十分配慮しつつ顧問弁護士の指導などを得て策定した。会員による一層の取引改善活動が進められるようなフォローアップ活動を今後も継続して推進することとした。

#### 5. その他（品質保証体制の強化）

2018年8月の会員社による品質に関する不適切事案の公表を受け、会員各社における品質保証体制の強化と継続的な品質管理の向上に努めることを目的として「品質保証体制強化に向けたガイドライン」を策定した。今後、内容を展開・周知して行くこととした。

### VI. 部会活動の状況について

部会活動については、中堅企業部会及び巻線部会が継続的に活動を続けた。両部会では部会員が規制対応や技術継承、海外メーカーの動向、海外市場環境の変化への対応といった共通の課題を有しており、今後も部会員に有益となる活動を進めることとした。また、その他の部会についても部会が持つ本来の機能（会員の声を広く吸い上げること）が発揮できるように活動再開がいつでもとれる体制を確保した。

### VII. 総会（開催日と主な審議事項）

#### 第64回定時総会

- |      |                              |
|------|------------------------------|
| 日 時  | 2018年6月6日（水）16時00分～16時47分    |
| 場 所  | コートヤード・マリオット銀座東武ホテル2階 桜Aの間   |
| 出席者  | 出席37、委任状50、計87（開催時の正会員数：116） |
| 審議事項 | 第1号議案. 2017年度事業報告及び決算報告に関する件 |
|      | 第2号議案. 2018年度会費に関する件         |
|      | 第3号議案. 2018年度事業計画及び収支予算に関する件 |
|      | 第4号議案. 役員改選の件                |
|      | 第5号議案. 常勤役員の退任慰労金の件          |

### VIII. 理事会（開催日と主な審議事項）

#### 第623回理事会

- |     |                            |
|-----|----------------------------|
| 日 時 | 2018年5月23日（水）12時00分～13時20分 |
| 場 所 | (株)懇和会館会議室、大阪支部会議室（WEB中継）  |
| 出席者 | 出席16（開催時の理事総数：25）          |



- 審議事項 (1) 2017年度事業報告及び決算報告の件  
 (2) 就業規則改定の件  
 (3) TC90超電導標準委員会に関する補助事業受託の件  
 (4) 常勤役員在任期間延長の件  
 (5) 役員候補者選定の件  
 (5) 第64回定時総会(6月6日)招集の件

#### 第624回臨時理事会

- 日 時 2018年6月6日(水) 16時52分～17時07分  
 場 所 コートヤード・マリオット銀座東武ホテル2階 桜Aの間  
 出席者 出席21(開催時の理事総数:25)  
 審議事項 (1) 役職役員の選任の件  
 (2) 運営幹事会社選定の件  
 (3) 常勤役員の退任慰労金の件  
 (4) 委員会、部会の件

#### 第625回理事会

- 日 時 2018年11月28日(水) 12時00分～13時15分  
 場 所 (株)懇和会館会議室、大阪支部会議室 (WEB中継)  
 出席者 出席17(開催時の理事総数:25)  
 審議事項 (1) 2019年度事業計画策定・予算編成スケジュールの件  
 (2) 新会費徴収方針案について  
 (3) 会費等算定内規改定案について  
 (4) 信託銀行口座閉鎖の件

#### 第626回理事会

- 日 時 2019年3月28日(木) 12時00分～13時20分  
 場 所 (株)懇和会館会議室、大阪支部会議室 (WEB中継)  
 出席者 出席20(開催時の理事総数:25)  
 審議事項 (1) 2019年度需要見通しに関する件  
 (2) 2019年度事業計画案の件  
 (3) 2019年度予算案の件  
 (4) 2019年度会費の件  
 (5) 会費規定見直しの件  
 (6) 退職手当金規程改定の件  
 (7) 役員候補選定委員会規程改定の件  
 (8) 新規入会申請社(正会員)承認の件  
 (9) 2019年度公式行事日程案の件  
 (10) 品質保証体制強化に向けたガイドライン策定について

### IX. 運営幹事会(開催日と主な審議・報告事項)

#### 第19回運営幹事会(2018年7月19日)

- (1) 第18回運営幹事会の議事結果確認  
 (2) 専門委員会委員の委員社について  
 (3) 各部会の活動状況について  
 (4) 2018年度公式行事日程について  
 (5) 財界募金(2020東京オリンピック・パラリンピック)対応の件

- (6) 新規入会（賛助会員）に関する件  
 第20回運営幹事会（2018年9月26日）
- (1) 2018年度需要見通し改訂及び2022年度中期需要見通しに関する件
  - (2) 国内光ケーブル需要見通し改訂の件
  - (3) 2019年度税制改正要望の件
  - (4) 2019年度計画・予算編成プロセスの件
  - (5) 新会費徴収方針の件
- 第21回運営幹事会（2019年1月30日）
- (1) 第20回運営幹事会の議事結果報告
  - (2) 2018年度の各部会の活動について
  - (3) 2019年度事業計画策定・予算編成方針について
  - (4) 2019年公式行事日程について
  - (5) 新会費に関するご案内の件
  - (6) 新規入会（賛助会員）に関する件

## X. その他報告事項

### 1. 平成31（2019）年賀詞交歓会開催

1月5日に東京、1月10日に大阪で電線関係団体共催による賀詞交歓会が開催された。

(東京) 1月 5日 15:00～16:00 於：都市センターホテル 6団体共催 来場者数 約360名

来賓挨拶	経産省 製造産業局長	井上 宏司 様
ご来賓	経産省 大臣官房 技術総括・保安審議官	福島 洋 様
	経産省 製造産業局 審議官	上田 洋二 様
	経産省 貿易経済協力局 貿易管理部長	飯田 陽一 様
	経産省 商務情報政策局 製品安全課長	原 伸幸 様
	経産省 製造産業局 金属課長	黒田 紀幸 様
	経産省 製造産業局 金属技術室長	木原 栄治 様 他

(大阪) 1月10日 15:00～16:00 於：(一社)中央電気倶楽部 5団体共催 来場者数 約230名

来賓挨拶	経産省 近畿経済産業局長	森 清 様
ご来賓	経産省 近畿経済産業局 総務企画部長	桑原 靖雄 様
	経産省 近畿経済産業局 産業部長	志賀 英晃 様
	経産省 中部近畿産業保安監督部 近畿支部長	古郡 靖 様
	経産省 中部近畿産業保安監督部 電力安全課長	内橋 研策 様
	大阪府中小企業団体中央会 労政調査部長	川口 輝彦 様 他

### 2. 経産省との定例懇談会

- 1) 幹部懇談会〔製造産業局長他と運営幹事社代表者（各社社長）との懇談会〕  
開催日 2018年5月29日、11月30日
- 2) 電線連絡会〔製造産業局金属課と当会企画運営委員との懇談会〕  
開催日 2018年5月18日、11月26日

### 3. 会費

2018年度の会費は、以下の通りとした。

## 1) 会費基準額

①一般正会員の会費基準額は、2015年度に算定した2016年度から2018年度の3カ年に適用する会費とし、運営幹事会社（東西協組代表2社除く）7社は2008年度に取り決めた枠組みを原則継続適用することとした。

②賛助会員の会費は、定額（12万円/年（従来通り））とした。

## 2) 特別措置

厳しい経済環境下にある会員に対する当面の負担軽減策として、剰余金を原資とする特別減額措置を講じることとし、上記算定方法に基づいて計算された会費から、2016年度、2017年度と同様、一般正会員には概ね5%減額とした。

## XI. 会員の異動

2018年度中（2018年4月1日～2019年3月31日）における会員（正会員・賛助会員の異動）は下記の通り。

### 1. 会員の現在数

区 分	2017年度末 (2018/3/31) 現在	入 会	退 会	2018年度末 (2019/3/31) 現在
正 会 員	116	0	2	114
賛助会員	27	3	0	30

### 2. 異動内容

#### 1) 入会 賛助会員 3社

日本軽金属株式会社 (2018年 8月 1日付)  
東邦インターナショナル株式会社 (2018年12月 1日付)  
稲畑産業株式会社 (2019年 2月 1日付)

#### 2) 退会 正 会 員 2社

アクセスケーブル株式会社 (2018年 9月30日付)  
まるこ電線製造株式会社 (2018年 9月30日付)

## XII. 役員の異動

2018 年度中における役員の異動は下記の通り。

2018 年 6 月 6 日付

理事退任 来住 晶介 (沖電線株式会社)  
同 中島 文明 (昭和電線ホールディングス株式会社)  
同 熊川 康雄 (一般社団法人日本電線工業会)

理事就任 小林 一成 (沖電線株式会社)  
同 長谷川 隆代 (昭和電線ホールディングス株式会社)  
同 白坂 有生 (一般社団法人日本電線工業会)

以 上



平成30(2018)年度

決算報告書



# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	72,634	52,611	20,023
当座預金	41,382,500	40,416,171	966,329
普通預金	15,434,525	11,867,611	3,566,914
定期預金	33,250,590	37,415,693	△ 4,165,103
未収会費	73,224	138,348	△ 65,124
未収入金	7,742,572	2,195,398	5,547,174
前払金	172,746	89,526	83,220
前払費用	0	1,582,532	△ 1,582,532
貸倒引当金	△ 51,584	△ 15,402	△ 36,182
流動資産合計	98,077,207	93,742,488	4,334,719
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	65,984,166	62,087,857	3,896,309
賞与引当資産	7,032,000	7,104,000	△ 72,000
事務所改修引当資産	5,000,000	5,000,000	0
更新減価償却引当資産	10,533,244	10,592,450	△ 59,206
周年費用等準備資金	5,500,000	5,500,000	0
財政運営資金積立資産	19,200,000	18,800,000	400,000
特定資産合計	113,249,410	109,084,307	4,165,103
(2) その他固定資産			
建物附属設備	4,991,275	5,447,241	△ 455,966
什器備品	1,041,453	1,555,281	△ 513,828
敷金	11,794,260	11,794,260	0
保険積立金	2,901,982	1,957,330	944,652
その他固定資産合計	20,728,970	20,754,112	△ 25,142
固定資産合計	133,978,380	129,838,419	4,139,961
資産合計	232,055,587	223,580,907	8,474,680

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,720,553	4,515,641	204,912
預り金	342,742	428,417	△ 85,675
賞与引当金	7,032,000	7,104,000	△ 72,000
未払法人税等	140,000	140,000	0
未払消費税等	3,149,700	1,729,600	1,420,100
流動負債合計	15,384,995	13,917,658	1,467,337
2. 固定負債			
退職給付引当金	65,984,166	62,087,857	3,896,309
固定負債合計	65,984,166	62,087,857	3,896,309
負債合計	81,369,161	76,005,515	5,363,646
Ⅲ 正味財産の部			
1. 一般正味財産	150,686,426	147,575,392	3,111,034
(うち特定資産への充当額)	(40,233,244)	(39,892,450)	(340,794)
正味財産合計	150,686,426	147,575,392	3,111,034
負債及び正味財産合計	232,055,587	223,580,907	8,474,680



# 正味財産増減計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	210,358,400	210,557,200	△ 198,800
正会員受取会費	206,978,400	207,307,200	△ 328,800
賛助会員受取会費	3,380,000	3,250,000	130,000
受取入会金	60,000	60,000	0
公益出版事業収益	3,720,276	3,323,764	396,512
広告収益	513,000	530,000	△ 17,000
頒布収益	2,986,547	1,977,205	1,009,342
受託販売収益	0	82,536	△ 82,536
著作権収益	220,729	734,023	△ 513,294
機関紙発行事業収益	921,118	905,975	15,143
広告収益	770,000	770,000	0
頒布収益	151,118	135,975	15,143
事務受託事業収益	6,288,833	5,962,000	326,833
受託事業収益	8,519,424	4,641,916	3,877,508
雑収益	1,069,764	1,146,885	△ 77,121
受取利息	13,776	13,904	△ 128
雑収益	1,055,988	1,132,981	△ 76,993
経常収益計	230,937,815	226,597,740	4,340,075
(2) 経常費用			
事業費	165,866,271	169,037,905	△ 3,171,634
役員報酬	14,796,000	15,895,600	△ 1,099,600
給料手当	83,827,768	80,554,095	3,273,673
退職給付費用	4,846,766	5,187,030	△ 340,264
福利厚生費	348,956	573,681	△ 224,725
事務所費用	24,325,544	26,361,617	△ 2,036,073
保守修繕費	3,804,290	4,795,801	△ 991,511
会議費	959,910	2,463,928	△ 1,504,018
旅費交通費	2,773,923	1,948,718	825,205
通信運搬費	1,864,083	1,993,206	△ 129,123
什器備品費	450,928	4,124,671	△ 3,673,743
消耗品費	5,057,231	2,241,123	2,816,108
印刷製本費	4,849,430	3,842,140	1,007,290
外注費	9,909,212	11,445,186	△ 1,535,974
図書資料サンプル購入費	73,109	506,728	△ 433,619
諸謝金	1,646,180	1,316,381	329,799
原稿料	243,060	194,448	48,612
支払負担金	392,159	360,302	31,857
受託販売用規格購入費	0	78,739	△ 78,739
HP管理費	3,848,415	4,768,584	△ 920,169
雑費	1,849,307	385,927	1,463,380

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	54,892,328	51,999,704	2,892,624
役員報酬	3,204,000	3,704,400	△ 500,400
給料手当	17,994,400	18,550,027	△ 555,627
退職給付費用	1,049,543	1,208,814	△ 159,271
福利厚生費	75,564	133,693	△ 58,129
事務所費用	5,207,551	6,081,680	△ 874,129
保守修繕費	465,852	933,068	△ 467,216
会議費	5,384,658	4,102,014	1,282,644
旅費交通費	451,245	370,846	80,399
通信運搬費	279,061	352,358	△ 73,297
減価償却費	969,794	942,518	27,276
什器備品費	97,646	961,236	△ 863,590
消耗品費	368,547	490,135	△ 121,588
印刷製本費	59,750	0	59,750
図書資料サンプル購入費	1,107,442	1,081,372	26,070
諸謝金	74,075	94,778	△ 20,703
租税公課	248,360	513,090	△ 264,730
支払負担金	4,848,516	4,714,046	134,470
支払寄付金	565,000	100,000	465,000
雑費	12,441,324	7,665,629	4,775,695
賞与給付繰入額	7,032,000	7,104,000	△ 72,000
貸倒引当金繰入額	36,182	0	36,182
経常費用計	227,826,781	228,141,609	△ 314,828
評価損益等調整前当期経常増減額	3,111,034	△ 1,543,869	4,654,903
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	3,111,034	△ 1,543,869	4,654,903
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	0	7,377	△ 7,377
経常外収益計	0	7,377	△ 7,377
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	1,323,505	△ 1,323,505
固定資産除却損	0	5,730,831	△ 5,730,831
経常外費用計	0	7,054,336	△ 7,054,336
当期経常外増減額	0	△ 7,046,959	7,046,959
税引前当期一般正味財産増減額	3,111,034	△ 8,590,828	11,701,862
当期一般正味財産増減額	3,111,034	△ 8,590,828	11,701,862
一般正味財産期首残高	147,575,392	156,166,220	△ 8,590,828
一般正味財産期末残高	150,686,426	147,575,392	3,111,034
II 正味財産期末残高	150,686,426	147,575,392	3,111,034

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
 有形固定資産……………定額法による減価償却を実施している。  
 ソフトウェア……………5年の均等償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準  
 退職給与引当金……………役職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。  
 賞与引当金……………職員に対する賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。  
 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一定比率を乗じて算定している。
- (3) 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理については、税抜処理方式を採用している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	62,087,857	5,896,309	2,000,000	65,984,166
賞与引当資産	7,104,000	7,032,000	7,104,000	7,032,000
事務所改修引当資産	5,000,000			5,000,000
更新減価償却引当資産	10,592,450		59,206	10,533,244
周年費用等準備資金	5,500,000			5,500,000
財政運営資金積立資産	18,800,000	400,000		19,200,000
小計	109,084,307	13,328,309	9,163,206	113,249,410
合計	109,084,307	13,328,309	9,163,206	113,249,410

### 3. 基本財産及び特定資産の増減等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	65,984,166	0	0	65,984,166
賞与引当資産	7,032,000	0	0	7,032,000
事務所改修引当資産	5,000,000	0	5,000,000	0
更新減価償却引当資産	10,533,244	0	10,533,244	0
周年費用等準備資金	5,500,000	0	5,500,000	0
財政運営資金積立資産	19,200,000	0	19,200,000	0
小計	113,249,410	0	40,233,244	73,016,166
合計	113,249,410	0	40,233,244	73,016,166

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び等期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,379,863	2,388,588	4,991,275
什器備品	9,186,109	8,144,656	1,041,453
ソフトウェア	24,711,000	24,711,000	0
合計	41,276,972	35,244,244	6,032,728

## 付属明細書

### 1. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	15,402	36,182			51,584
賞与引当金	7,104,000	7,032,000	7,104,000		7,032,000
退職給付引当金	62,087,857	5,896,309	2,000,000		65,984,166

貸倒引当金の当期増加額は差額補充法による繰入額です。

# 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	72,634
預金	当座預金	運転資金として	41,382,500
	三菱UFJ銀行築地支店		23,863,825
	三菱UFJ銀行船場中央支店		8,010,498
	みずほ銀行築地支店		3,129,536
	三井住友銀行築地支店		1,801,454
	りそな銀行梅田北口支店		4,577,187
	普通預金	運転資金として	15,434,525
	三菱UFJ銀行築地支店		7,602,675
	みずほ銀行築地支店		2,009,233
	三井住友銀行築地支店		5,732,616
	七十七銀行東京支店		90,001
	定期預金	運転資金として	33,250,590
	みずほ銀行築地支店		30,282,590
	七十七銀行東京支店		2,968,000
未収会費		平成30年度会費未収分	73,224
未収入金		事業受託収入,出版物等	7,742,572
前払金		会費等	172,746
貸倒引当金			△ 51,584
流動資産合計			98,077,207
(固定資産)			
特定資産			113,249,410
退職給付引当資産	定期預金	役員に対する退職金の 支払に備えて	65,984,166
	みずほ銀行築地支店		37,984,166
	三井住友銀行築地支店		28,000,000
賞与引当資産	定期預金	6月支払予定	7,032,000
	七十七銀行東京支店		7,032,000
事務所改修引当資産	普通預金	事務所改修積立資産として	5,000,000
	七十七銀行東京支店		5,000,000

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	更新減価償却引当資産		減価償却資産更新積立として	10,533,244
		定期預金 三菱UFJ銀行築地支店		10,533,244
	周年費用等準備資金		周年事業等費用準備積立として	5,500,000
		普通預金 三菱UFJ銀行築地支店		5,500,000
	財政運営資金積立資産		運営費用積立として	19,200,000
		定期預金 三菱UFJ銀行築地支店 みずほ銀行築地支店		14,466,756 4,733,244
その他固定資産				20,728,970
	建物附属設備		間仕切工事等	4,991,275
	什器備品		什器備品等	1,041,453
	敷金		借室敷金	11,794,260
	保険積立金		職員に対する保険積立	2,901,982
固定資産合計				133,978,380
資産合計				232,055,587
(流動負債)				
	未払金		社会保険料等他	4,720,553
	預り金		職員に対する源泉所得税等	342,742
	賞与引当金			7,032,000
	未払法人税等			140,000
	未払消費税等			3,149,700
流動負債合計				15,384,995
(固定負債)				
	退職給付引当金	従業員に対するもの	役職員の退職給与見積債務額	65,984,166
固定負債合計				65,984,166
負債合計				81,369,161
正味財産				150,686,426

2019年6月6日

一般社団法人 日本電線工業会

理事・会長	小林敬一
理事・副会長	小井上 治
理事・副会長	谷口直純
理事・副会長	高安晋一
理事・専務理事	白坂有生
理事・常務理事	岩切俊一
理事	石橋 栄子
理事	伊藤 雅彦
理事	遠藤 誠治
理事	岡 晃弘
理事	小池 志成
理事	小林 成一
理事	阪口 善雄
理事	隅田 夫平
理事	津田 幸太郎
理事	外池 廉隆
理事	永野 野彦
理事	野尻 紀一
理事	長谷川 隆代
理事	藤森 賢一郎
理事	宮坂 孝一
理事	村上 和也
理事	矢崎 航
理事	山崎 裕
理事	行鳥 貞生
監事	木島 英一
監事	田中 利則